

公共事業再評価調書

所管課： 港湾課

1 事業概要 (整備目的)	事業名： 北大東港(江崎地区)港湾改修事業					
	事業種別： 港湾改修事業	事業主体： 沖縄県		当初事業期間： H22～R2		
	事業箇所： 北大東村	根拠法令： 港湾法		事業期間： H22～R4		
	総事業費(百万円)： (600) 1,110	費用内訳： 補助 9/10		事業量： 岸壁(-5.5m)100m等		
定期船や貨物船等の安全性を確保するため、港湾施設を改修し、地域の活性化、観光振興、安定した暮らしに寄与する。						
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他 (
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input checked="" type="checkbox"/> ⑨ その他 (工事の不調・不落) ・泊地浚渫工事について、技術者不足や海象条件の厳しさに起因し、入札不調が平成28年度より続いていることから、施設整備の進捗に遅延が生じている。					
4 事業の進捗状況 (R2.3時点)	項目	事業費(百万円)	岸壁(-5.5m)	港湾施設用地	臨港道路	泊地(-7.5m)
計画	1,110	834	110	55	111	
実施済	940	774	110	55	1	
率	85 %	93 %	100 %	100 %	1 %	
5 事業効果の評価指標 (検討年50年) (基準年R2) (単位:百万円)	① 荷役作業時間短縮便益 425 ② 定期船滞船費用削減便益 66 ③ 施設被災に伴う被害額回避便益 1,739 総便益 2,230 基準年換算 (B) 1,749		① 建設費 1,041 総費用 1,041 基準年換算 (C) 1,408 費用便益比 (B/C) = 1749 / 1408 = 1.24			
6 事業を巡る状況の変化	① 社会・経済： 特になし ② 地元・自治体： 特になし ③ 利害関係者： 特になし					
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 岸壁嵩上げ及び拡幅が概成しているが、係船浮標及び泊地拡幅は未整備であり、依然として船舶の安全が確保されていないため、早期の整備が必要である。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)： 令和元年度末時点での事業進捗率が85%に達しており、現計画を継続して実施することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 令和元年度までに岸壁本体は、全延長が完成しており、供用も開始していることから、災害に強い岸壁整備など一部効果を発現している。					
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等： 工事の発注計画を見直し、令和4年度の完成を目指す。 ② 対住民関係： 特になし ③ 執行体制等： 現体制で執行可能である。					
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止					